

令和2年度事業報告及び計算書類の承認の件

I 事業の概況

1 事業の経過および成果

- (1) 講習（資格付与・教育）事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受講者数は昨年度実績を3割程度下回る8,918名となりました。
- (2) 労働関係法令普及啓発事業では、「コロナ禍における健康経営の実践～中小企業における具体的な取組み事例の紹介～」セミナーを開催しました。
- (3) 経常収益は205百万円で減収（前年度比53百万円減）となりました。
- (4) 経常費用は211百万円（前年度比25百万円減）で、この結果、当期経常増減額は▲6百万円（前年度比28百万円減）となりました。
- (5) なお、中小企業庁からの行政指導に基づき、平成26年度以降に支払った講師謝金に関し、消費税率上昇相当額の遡及精算支払いを実施したことにより、経常外費用として5百万円を計上しました。
- (6) その結果、法人税等を差引いた一般正味財産増減額は、▲11百万円（前年度比34百万円減）となりました。
- (7) 公益目的事業である広報紙「とやま労基」の発行については、公益目的支出額は7百万円と、公益目的支出計画5百万円を上回りました。

<講習（資格付与・教育）事業>

- (1) 本年度の計画は受講者数10,612名としておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止による富山県からの休業要請（4月20日～5月31日）や講習での3密状態を回避するための受講者数制限等の影響により、年間を通して、計画に沿った受講者の受入れができませんでした。
- (2) 受講者数の増加を図るため、フルハーネス型安全带使用従事者特別教育や電気低圧取扱者特別教育等の出張講習や玉掛け技能講習、特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習等の追加講習に鋭意、取り組みましたが、受講者数は年間計画を2割程度下回る8,918名にとどまりました。

<労働関係法令普及啓発事業>

(1) 労務部会・衛生部会合同で、「コロナ禍における健康経営の実践～中小企業における具体的な取組み事例の紹介～」を開催しました。

- ・日 時 12月21日(月) 14:00～15:30
- ・場 所 アイザック小杉文化ホール ラポール
- ・参加者 57名
- ・講 師 (株)浅野製版所 経営企画部/産業カウンセラー 新佐 絵吏 氏
働き方改革、健康経営を推進する中小企業の優良事例紹介として、(株)浅野製版所が、売上減少、離職者の増加していた中で、全社員面談をもとに働き方改革(業務効率化)、健康で働き続けられる職場づくりに取り組み、社員の意識改革や採用、人材定着面で成果を上げていること等について、具体的施策を交えた講演を実施しました。

(2) (株)労働調査会と共催し、建設業を対象とした「雇用管理研修(無料)」を8月～12月にかけて実施しました。参加者数は、計54名でした。

<防災団体等共催事業>

(1) 富山県産業安全衛生大会(県内防災団体)

- ・7月に計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

(2) 全国安全週間説明会、全国労働衛生週間説明会(県内防災団体)

地 区	安全週間説明会参加者(6月)	衛生週間説明会参加者(9月)
富 山	中止	233名
高 岡	〃	189名
魚 津	〃	中止
砺 波	〃	145名
計	—	567名

(3) 衛生管理者等労働安全衛生国家試験の出張試験(技術試験協会)

- ・7月に計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

<公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会委託事業>

- ①「同一労働同一賃金の最高裁5判決を水町教授が読み解く緊急セミナー」
 - ・10月21日(水)リアルセミナー(東京)およびWebセミナー(ライブ方式)
 - ・10月23日(金)リアルセミナーの録画を配信(オンデマンド方式)
- ②外国人技能実習制度関係者養成講習事業
 - ・技能実習指導員講習 10月31日(土) 参加者数11名
 - ・技能実習責任者講習 11月1日(日) 参加者数20名
 - ・生活指導員講習 11月2日(月) 参加者数13名
 - ・監理責任者等講習 11月3日(火) 参加者数36名

<労働保険事務処理事業> 労働保険事務組合

- ・労働保険料の申告・納付、雇用保険被保険者資格の取得・喪失の届出等の労働保険事務処理代行の事業です。

区分	富山	高岡	魚津	砺波	合計	前年度比
委託事業主数	162	27	5	1	195	1
雇用保険被保険者数	2,342	240	6	2	2,590	127

<労働災害保険事業> 100円労災

- ・労働災害が発生した場合に、法令給付に上乘せするものです。

区分	富山	高岡	魚津	砺波	合計	前年度比
加入事業場数	30	24	22	8	84	△11
加入者数	1,185	614	663	273	2,735	△313
給付件数	0	1	0	0	1	△1

<公益目的事業> 広報紙「とやま労基」の発行

- ・「とやま労基」は、4月、7月、9月、11月および1月の5回発行しました。
- ・1回の発行部数は4,200部、主な配布先は協会会員、労働災害防止団体、経済団体、富山労働局・各労働基準監督署などです。
- ・「企業紹介」、「Health Care」、「知っておきたい法律判例Q&A」、「災害事例」、「エッセー」を連載しています。
- ・「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」受賞者、中央労働災害防止協会の「緑十字賞」受賞者並びに中小企業無災害記録証「金賞」受賞事業場のインタビュー記事を掲載しました。

2 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当協会の経営基盤である講習事業も大きな影響を受けております。各講習において、従来と同様に受講者を受け入れることが難しい状況となっておりますが、出張講習や複数教室での同時講習の実施等により、受講者数を積み上げ、事業収入の増加を図り、安定的な経営基盤の確保に取り組んでいきます。

中長期的には、少子高齢化による労働人口の減少や産業構造の変化など、講習事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されますが、講習ニーズへの適切な対応、講習品質の向上を図るなどサービスの充実・向上に取り組み、引き続き、企業の皆様から選ばれる協会を目指します。

また、会員事業所の減少が続いていますが、講習受講申込みのあった未加入（非会員）事業所に対して、労働保険事務組合等の会員特典に関する案内書の送付や個別訪問を実施し、協会の周知広報に努める等、会員数の増加を図っていきます。

3 財務状況の推移

(単位:千円)

区 分	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
講習会事業収益	202,570	211,300	217,149	213,529	159,205
経常増減額	15,067	21,604	25,810	22,801	△5,663
一般正味財産増減額	14,866	21,252	25,559	22,550	△11,322
総 資 産	443,395	462,252	486,538	501,731	476,828
設備投資額	2,639	6,152	5,157	10,292	660

(注) 千円未満切捨て表示

II 法人の概況 (令和3年3月31日現在)

1 主要な事業内容

労働安全衛生関係法令に定める資格付与・教育の事業、労働関係法令普及啓発事業、労働災害防止普及指導事業、防災団体等共催事業、労働保険事務処理事業、労働災害保険事業、広報紙「とやま労基」発行の公益目的事業

2 事務所

本 部 （富山市）

支 部 富山支部（富山市） 高岡支部（高岡市） 魚津支部（魚津市）
砺波支部（砺波市）

3 会員の状況

脱退の理由は、廃業・統合等が 67%を占めるが、「加入メリットが見当たらない」等とするものも 33%ある。

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
新規加入	29	28	24	26	35
脱 退	34	45	39	48	46
増 減	△5	△17	△15	△22	△11
年度末会員数	2,343	2,326	2,311	2,289	2,278

4 職員の状況

22 人（前年度末比±0）

5 当協会の役員氏名等

氏 名	地位および担当	常勤、非常勤の別
水谷 和久	会 長 *	非常勤
浅野 慎一	副会長 *	非常勤
藤樫 茂	副会長 *	非常勤
山本 哲	副会長 *	非常勤
高子 康	富山支部長	非常勤
衣川 雅彦	高岡支部長	非常勤
阿部 浩司	魚津支部長	非常勤
金木 春男	砺波支部長	非常勤
伊藤 智之	理 事	非常勤
左川 敏明	理 事	非常勤
林 延幸	理 事	非常勤
奥 敏朗	理 事	非常勤
松本 重夫	理 事	非常勤
竹内 利二	理 事	非常勤
岩木 貴之	理 事	非常勤

小谷 誠	理 事	非常勤
目澤 裕之	専務理事・管理部長	常 勤
塩原 日佳	本部事務局長・事業部長	常 勤
橋向 隆夫	富山支部事務局長	常 勤
柴 三知夫	高岡支部事務局長	常 勤
辻 利彦	魚津支部事務局長	常 勤
早川 清	砺波支部事務局長	常 勤
高藤 徹	監 事	非常勤
酢谷 健司	監 事	非常勤
佐々木祐二	監 事	非常勤
太田 良郎	監 事	非常勤

(注1) *印は、代表理事であります。

(注2) 当期中における役員の変動は次のとおりです。

令和2年6月13日	理事 尾島志朗、同 小林昌行、同 中田邦彦、 同 西田雄二、同 手丸洋一、同 川本和雄、 同 井沢勝己が退任
令和2年6月13日	水谷和久、藤樫 茂、山本 哲、高子 康、左川敏明、 小谷 誠、目澤裕之が理事に就任

以 上

附 属 明 細 書

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

以 上